

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	関東農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	み と し ひがしいばらきぐんしろさとまち 水戸市・東茨城郡城里町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	いいとみいわね 飯富岩根
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成3年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、陸稲やねぎなどが栽培されてきたが、区画が不整形で農道幅員も狭いため、営農に支障をきたしている。このため、今後の地域農業を支えるため、農道、区画整理および畑地かんがい施設を整備することにより営農労力の省力化や安定した用水の確保、利用することで、担い手農家を中心とした畑作農業経営の改善・安定及び生産性の向上を図るものである。

主要工事計画： 農 道 2.5km
区画整理 83.9ha
農業用用水路 14.6km
揚水機場 1箇所

総事業費： 2,384百万円（計画総事業費：2,384百万円）

工期： 平成3年度～平成28年度
（計画工期：平成3年度～平成28年度）

〔項 目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理及び農業用用水路はほぼ完了しており、平成23年度末の進捗率は、68.0%である。農道工については、農道事業量の89.5%が整備済みで、今後、橋梁の整備を進める予定である。

①計画工期に対して著しい変更は認められない

本地区は、平成3年度に事業採択されたものの、他事業の河川改修工事などの協議調整に時間を要したことから工期が延伸することになった。その後は区画整理及び農業用水路の整備が進み、残事業の農道事業も平成28年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業那珂川沿岸地区」及び「県営かんがい排水事業那珂川沿岸地区」である。平成23年度末の進捗状況は、国営事業では進捗率は67.3%であり、水源施設である御前山ダムが完成し、受益地への早期送水に向け、各施設の整備を進めている。

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている

国営事業の進捗に応じ本事業で整備する揚水機場は整備済みである。なお、国営事業からの用水供給は別途県営かんがい排水事業で進めている。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

①受益面積の増又は減が10%未満である

計画変更(平成25年6月計画確定予定)を行っているところであり、現時点での受益面積となることから変動が生じていない。

②主要工事計画の著しい変更が認められない

農業用用水路の延長が10%以上増加したため、事業量の変更を含めた計画変更(平成25年6月計画確定予定)を行っているところであり、現時点での計画となることから著しい変更は認められない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえ、現在、計画変更を行っているところであり、現時点での計画となることから費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である

主要工事に係る計画変更を行っているが計画事業費の変更はない。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

水戸市及び城里町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.56（現計画時：1.50）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、広大な水田地帯がひろがり豊かな田園風景が形成され、一級河川那珂川や藤井川が隣接することから、自然環境が残っており、水戸市などの田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっている。

本地区の周囲は水辺環境に囲まれているものの、地区内に特に配慮すべき生物が生息していない状況であり、工事実施に際して環境負荷の低い機械を使う等してきたところである。

今後、残事業となる農道工の橋梁工事等では河川区域等を工事するため、濁水発生や土砂流失を防止するなど、河川内の生態系への配慮に努めていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

・本地区のかんがい方式は、当初、スプリンクラーを計画していたが一般的に扱いやすい多孔管かんがいやマイクロスプリンクラーの利用が広まってきたことから、施設の整備計画見直しを行った。それに伴い管路内の圧力を抑えることにより管路材料の規格を下げ、建設コストを抑えることが出来た。

・今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

飯富岩根那珂西土地改良区は、受益地では陸稲などが栽培され、また高齢化も進んでいたことから、今後の地域農業を支えるため、区画整理を行い、また国営事業の用水を活用し、野菜等を中心と栽培を進め、担い手農家を中心とした農業経営を進めようとしており、担い手集積率は18%（H17）から34%（H23）に増加している。

また、農道を整備することで、市場へのアクセスが良くなり、かつ一般交通など地域の環境整備が図られるため、早期完了を要望している。

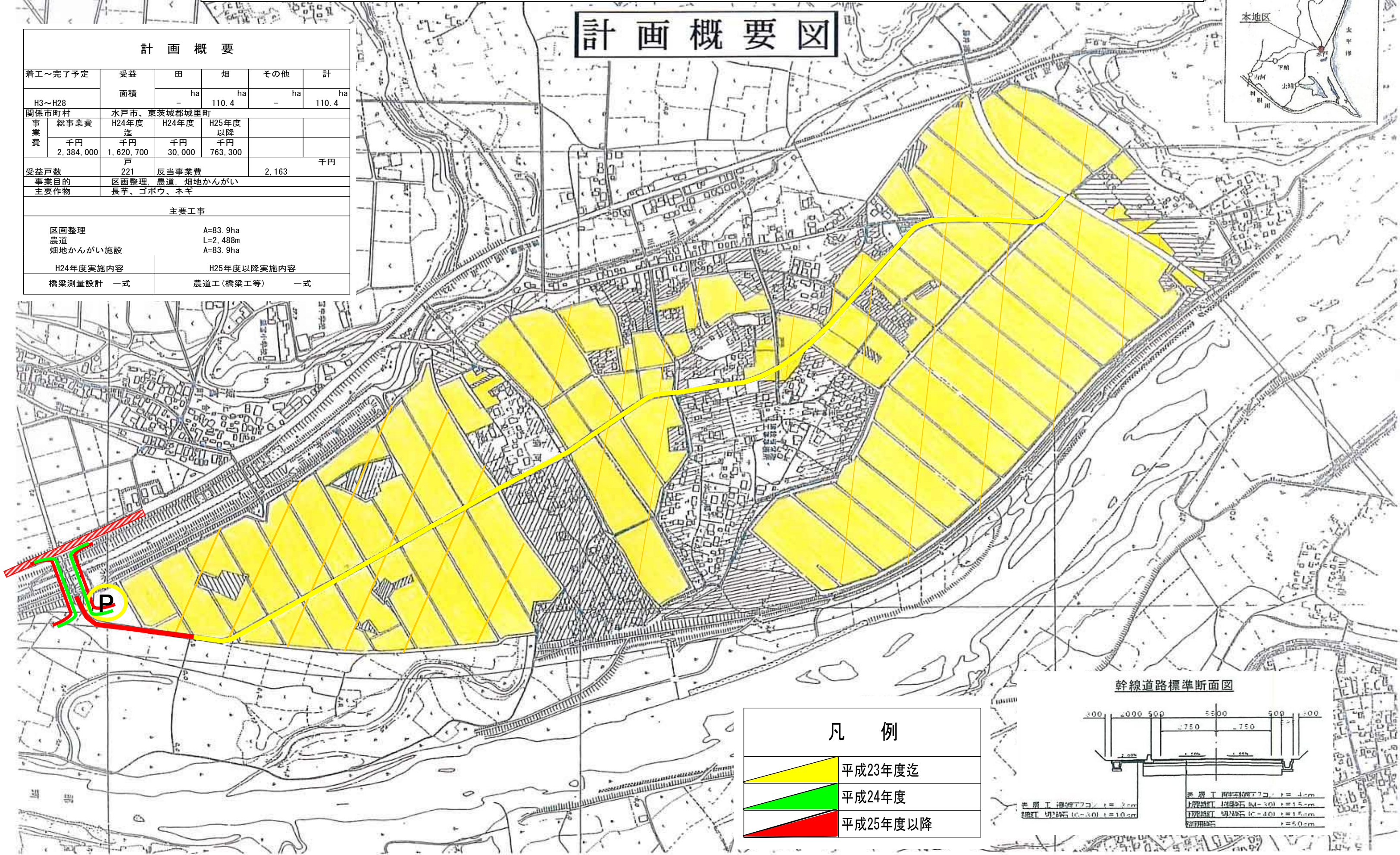
ク その他 第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成21年8月13日。 第2回計画変更 現在法手続き中。平成25年6月計画確定予定。	
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成25年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	工期が長期化する要因となった河川協議も了し、現在は計画変更を行っているところであり、現時点で今後変更となる要因も無いことから、早期事業完了に向け計画的な事業推進が望まれる。 今後は整備された基盤と地域特性を活かし、新規就農者を含む多様な担い手支援を推進されたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業) 飯富岩根地区 【NO. 1】

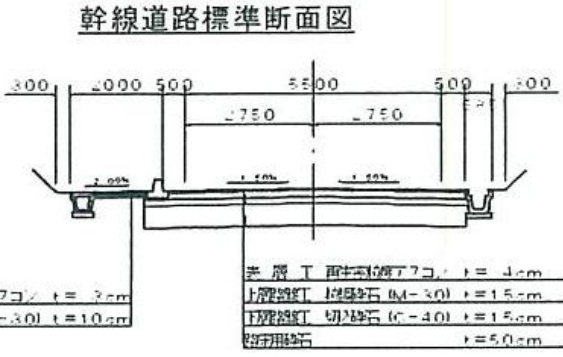


計画概要図

計 画 概 要						
着工～完了予定		受益	田	畑	その他	計
		面積	ha	ha	ha	ha
H3～H28		-	-	110.4	-	110.4
関係市町村		水戸市、東茨城郡城里町				
事業費	総事業費	H24年度迄	H24年度	H25年度以降		
	千円	千円	千円	千円		
	2,384,000	1,620,700	30,000	763,300		
受益戸数		戸	反当事業費		千円	
		221			2,163	
事業目的		区画整理、農道、畑地かんがい				
主要作物		長芋、ゴボウ、ネギ				
主要工事						
区画整理		A=83.9ha				
農道		L=2,488m				
畑地かんがい施設		A=83.9ha				
H24年度実施内容			H25年度以降実施内容			
橋梁測量設計 一式			農道工(橋梁工等)		一式	



凡例	
	平成23年度迄
	平成24年度
	平成25年度以降



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	しもつまし 下妻市
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	だいほう 大宝
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区の水田は、大正時代から昭和初期にかけて10a区画で整備されたが、農道の幅員が狭いことや排水条件が悪いことなどから、農業機械の作業効率が悪く、営農に多大な労力を費やしている。 このため、本事業で区画整理等の基盤整備を実施し、農業生産性の向上を図るとともに、担い手の育成、担い手への農地集積を加速化させ、農業経営の安定化を図るものである。 主要工事計画： 区画整理 147ha 総事業費： 1,995百万円（計画総事業費：2,046百万円） 工 期： 平成14年度～平成27年度（計画工期：平成14年度～平成27年度）			
〔項 目〕 ア 事業の進捗状況 平成23年度までの進捗率は84.2%である。 ①計画工期に対して著しい変更が認められない 本事業は平成14年度に県営ほ場整備事業（担い手育成型）として採択されたものの、これまで地元関係者との調整に時間を要したことから工期の延伸が必要となったものであるが、現状では地元の合意が得られ、平成27年度の完了に向け計画的な事業の進捗が図られている。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている 計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている 「農業農村整備事業管理計画」に位置づけられているほか、「下妻市農業振興地域整備計画」等との連携・調整が適切に行われている。 ②国営付帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている 本地区は国営付帯地区に該当しない。 ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ①受益面積の増又は減が10%未満である 現計画（147.0ha）から変動は生じていない。 ②主要工事計画の著しい変更が認められない 計画どおりであり、著しい変更はない。			

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である

平成24年度における総事業費は1,995百万円であり、現計画2,046百万円から自然減により2.5%の減となっている。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

「下妻市農業振興地域整備計画」と整合性が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.27（現計画時：1.34）

オ 環境等の調和への配慮

本地域周辺において特に配慮すべき貴重な生物等は確認されていないが、工事施工中に確認された場合は、一時的な避難又は工事後もとの場所に戻す等の対策を講じることとしている。なお、周囲は平地林が存在し、鳥類も生息することから、工事施工に際しては低騒音型の機械を使用している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

道路舗装を計画している一部路線について、市道認定に必要な舗装構成（表層4cm、上層11cm、下層20cm）を、農道の基準に準じた舗装構成（表層4cm、上層20cm）に見直すことによりコスト縮減が図られるよう、現在、道路管理者と協議を行っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

大井口土地改良区は、担い手の高齢化が進む中、ほ場の大区画化等、生産基盤を整備することにより、担い手の育成や地域農業の活性化に資する本事業に対する期待は大きく、事業の早期完了を強く要望している。

ク その他

特になし。

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成25年度予算を要求する。
第三者見	現計画における変更要因も特にないため、平成27年度の事業完了に向け、計画的な事業推進が望まれる。 今後は整備された基盤を活かし、地域の担い手を中心に農地集積を進めるとともに農作物のブランド化等への取組も推進されたい。
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

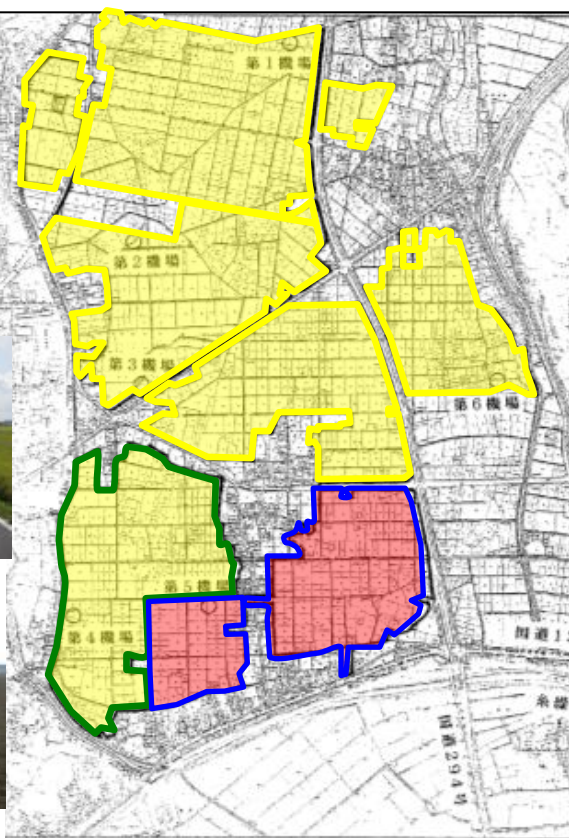
農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業) 大宝地区 事業概要図【NO. 2】



道路整備



区画整理



計 画 概 要					
着工～完了予定	受益面積	田	畑	その他	計
H14～H27		ha	ha	ha	ha
関係市町村		140.2	6.8	-	147.0
事業費	総事業費	H23年度迄	H24年度以降		
	千円	千円	千円	千円	
	1,995,400	1,681,000	110,200	204,200	
受益戸数	334	反当事業費		1,357	千円/10a
事業目的	区画整理				
主要作物	水稲、小麦、レタス、きゅうり、ネギ等				
主 要 工 事					
整地工	A=	147.0	ha		
農道工	L=	14,813	m		
用水路工	L=	30,025	m		
排水路工	L=	15,499	m		

■事業の進捗状況

- ①H22まで 区画整理 A=118.4ha
- ②H23 パイプライン工 A=24.7ha
- ③H24 区画整理 A=28.6ha
- ④H25以降 パイプライン工 A=28.6ha

凡例				
区画整理 (荒整地)	平成	22	年度まで	
	平成	23	年度実施	
	平成	24	年度施工	
	平成	25	年度以降	
仕上整地 + 用水整備	平成	22	年度まで	
	平成	23	年度実施	
	平成	24	年度施工	
	平成	25	年度以降	